

## 基本目標3 活力ある産業のまち

### 1 農林業



#### 【現状・課題】

##### 【農業】

- ・本町の農業は、葉タバコ・施設園芸・オクラ、ナバナなどの露地野菜や水稲が主要作物となっています。農業を取り巻く状況は、農産物価格の低迷、農家の高齢化や担い手・後継者不足などにより、農業経営は厳しい状況が続いています。
- ・地域農業の維持・活性化を図るため、春遠地区において集落営農組織が設立され、また、新規有望品目を導入するなど、意欲のある生産者グループも現れ、その取り組みが期待されています。
- ・担い手や後継者を含む農業従事者は年々減少しており、今後、本町の農業を活力あるものにしていくためには、新規の独立・自営就農だけではなく、初期投資や農地確保等のリスクが少ない親元就農等にターゲットを定めた農業従事者の確保を推進する必要があります。
- ・地域農業を維持・活性化していくため、集落営農組織等の様々な農業形態による組織化や意欲ある新たな取り組みについて支援し、耕畜連携も図りながら、土づくりを推奨し、農業経営の収益向上を図っていく必要があります。

##### 【林業】

- ・本町の森林面積は、町全体の78%を占めており、林産物の生産、国土の保全、水源のかん養、自然・生活環境の保全など、多面的な機能の発揮を通じて、地域住民の生活と深く結び付いています。
- ・長期にわたる木材価格の低迷や林業従事者の不足によって、間伐等が進まない荒廃森林が増えており、林業を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- ・令和元年度からは新たな「森林経営管理制度」が創設され、現在、経営管理がなされていない森林について、間伐等により経営管理が実施されることとなるため、森林組合の基盤強化や林業従事者の確保を図り、計画的な間伐や作業道整備等による健全な森づくりを促進していく必要があります。
- ・特用林産業である製炭業においても、原木の安定的な確保や数十年先を見越した資源循環型林業を促進することにより、森林の多様性、高付加価値化を図っていく必要があります。

## 【基本方針】

- ・農業経営の収益向上とともに、担い手や後継者不足を解消するため、地域で支え合う仕組みづくりや意欲ある取り組み、ターゲットを定めた担い手や後継者等の農業従事者の育成・確保、地域の特性を活かした新規有望品目の導入などを支援・促進します。
- ・健全な森づくりを促進していくため、森林組合の基盤強化や林業従事者の確保を促進するとともに、地域の森林資源を活用した備長炭生産の取り組みを支援・促進します。

## 【主な取り組み】

取り組み (主要施策)	取り組みの内容
新規就農者（農業従事者）の育成・確保	・Iターン等による新規就農者の確保は継続しつつ、初期投資や農地確保等のリスクが少ない親元就農や雇用による就農者の育成・確保を促進します。
新規有望品目の導入・産地化支援	・意欲ある生産組織の地域に適した有望品目の導入を促進し、産地化への取り組みを支援します。
農家の組織化支援	・春遠地区の集落営農組織をモデルとして、地域が共同で取り組む農業形態の立ち上げを支援していきます。
中山間地域における農業の維持	・農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図り、地域の共同活動、中山間地域における農業生産活動や耕作放棄の防止、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。
農業経営体の経営改善支援	・生産性・収益性の向上を図るために、新規及び規模拡大等に伴う園芸用ハウスや先進技術の導入などを支援し、意欲ある取り組みに対しても支援します。
健全な森づくりの促進	・森林の持つ多面的機能を発揮させるため、小規模林業者を含む林業事業者が実施する間伐や作業道開設などの取り組みを支援し、計画的かつ適正な森林施業を促進します。
森林組合の基盤強化と新規林業従事者の育成・確保	・新たな森林経営管理制度により、森林組合が担う役割は大きくなっていくため、高性能林業機械等の導入による効率・省力化を支援し、適切な施業提案ができる森林プランナーや自伐型を含む新規林業従事者の育成・確保を促進します。
特用林産業の振興	・ウバメガシの植栽に試験的に取り組み、施業技術を確立することで、森林の多様化、高付加価値化を図り、持続可能な資源循環型林業の構築や安定した原木供給体制の確立を促進します。

## 【目標指標】

指標名	単位	令和元年度 (現状値)	令和7年度 (目標値)	測定(取得)方法及び設定の考え方
新規就農者の育成・確保 (雇用就農含む)	人	—	5(累計)	【産業振興課】 年間1人の確保を目指す
新規有望品目の導入	品目	1	3(累計)	【産業振興課】 累計3品目の導入を目指す
集落営農等組織数	組織	1	2	【産業振興課】 目標期間内に1組織の立ち上げを目指す
間伐面積	ha	21.4 (H28~H30 年度平均)	23.0	【産業振興課】 資料：県木材増産推進課 目標期間内に3年平均の間伐面積23.0haを目指す
森林プランナーの育成・確保	人	1	2	【産業振興課】 目標期間内に1人の確保を目指す

## 2 水産業



### 【現状・課題】

- ・本町の水産業は、温暖な宿毛湾海域を利用した養殖漁業、沖の島周辺海域での旋網漁業と太平洋側を含む海域での一本釣りや定置網漁業などの沿岸漁業が主となっています。水産業を取り巻く状況は、魚価の低迷、餌料の高騰や漁業従事者の不足により、漁業経営は厳しい状況が続いています。
- ・旋網漁業者が積極的に外国人技能実習生の受入れを行っているものの、技能実習は労働力需要の調整手段ではないため、漁業経営の安定・環境改善等による就業機会の創出等により、漁業従事者の育成・確保を図る必要があります。
- ・すくも湾中央市場の一元集荷による漁獲物集荷体制の構築、魚体選別機の導入や製氷・貯水施設等の整備を行い、機能強化を図ってきました。
- ・今後もさらなる機能強化を図りながら、作業等の効率化、鮮度を維持した水産物の高付加価値化の取り組みや関係機関との連携による意欲ある取り組み等についても強化し、漁業経営の環境改善を促進していくことが必要です。

### 【基本方針】

- ・水産業の活力を高めるため、宿毛湾における水産業全体としてのブランド化を推進することにより、漁業経営の安定・環境改善等による漁業就業機会の創出や漁業生産量の維持・増大につなげ、各漁協とも連携して漁業従事者の育成・確保を促進するとともに、水産資源の保全等に対する取り組みを促進します。

### 【主な取り組み】

取り組み (主要施策)	取り組みの内容
新規就業者（漁業従事者）の育成・確保	・Iターン等による新規就業者の確保は継続しつつ、初期投資等のリスクが少ない親元就業や雇用による就業者の育成・確保を促進します。
産地市場の機能強化とブランド化	・水揚げ作業や市場機能の効率化、高鮮度処理による高付加価値化や関係機関との連携強化によるブランド化等の取り組みを促進し、意欲ある取り組みに対しても支援します。
沿岸漁業経営体の経営改善支援	・新規及び既存の漁業者の経営強化・改善のための取り組みを促進し、支援します。

取り組み (主要施策)	取り組みの内容
漁場環境と生態系の保全	・漁場環境と生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、水産業の持つ多面的機能の維持・発揮を図るための活動を支援します。
漁港施設の機能保全	・安全で安定的な漁業活動が行われるよう、漁港施設の機能保全に努めます。

## 【目標指標】

指標名	単位	令和元年度 (現状値)	令和7年度 (目標値)	測定(取得)方法及び設定の考え方
新規就業者の育成・確保 (雇用就業含む)	人	—	5(累計)	【産業振興課】 年間1人の確保を目指す

### 3 商工業



#### 【現状・課題】

- ・本町では、人口減少や少子高齢化に伴い、市場の縮小に歯止めが利かない状況が続いています。長引く景気の低迷や刻々と変化する社会情勢の中、大規模小売店（大型ショッピングセンター）が近隣市町村へ進出するなど、事業環境の変化により、多くの事業者が売上低下に直面し、さらには後継者や担い手不足による事業承継も困難となっています。
- ・町内事業所（店舗）数が減少し、買い物の場が限られ、地元購買率の低下とともに、安定した雇用の場が少なくなるなど、厳しい雇用情勢となっています。
- ・これらのすべてが要因となり、町外へ消費が流出し、負のスパイラル（悪循環）が起こっています。
- ・道の駅ふれあいパーク・大月は、地域特産物の直販所ふれあい市があり、また、町外向けに通販サイトやふるさと納税事業を担うなど、外商の核となっています。そのため、事業者や各関係機関との連携調整や情報発信の拡充など、さらなる経営基盤の強化が必要となっています。

#### 【基本方針】

- ・商工会と協力し、商店の事業承継や新規参入者の受入体制の充実を図ります。
- ・中心商店街の活性化を図り、地域住民の生活の利便性を高めます。
- ・にぎわいのある地域の拠点づくりを行います。
- ・雇用の安定確保に努めます。

## 【主な取り組み】

取り組み (主要施策)	取り組みの内容
新規商工業者の創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チャレンジショップなどの施設導入を検討し、新規商工業者への出店を支援します。</li> </ul>
商業課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会、商店街及び小規模事業者等の経営基盤の強化を図ります。組織力の向上と魅力の向上を支援することで、中心商店街の活性化を推進します。</li> <li>・ 消費者ニーズに対応した商品・店づくりを支援し、販路拡大の促進に向けた支援を行います。</li> <li>・ 町内での買い物促進を図るため、公共交通等のあり方を検討し、町内消費の拡大を図ります。</li> <li>・ 大月町中心市街地活性化計画に基づく取り組みを支援します。</li> </ul>
にぎわいの拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道の駅ふれあいパーク・大月の多機能化を図り、町内外の交流拠点とします。</li> <li>・ 域内消費にとどまらず、地産外商を推進するため、施設や情報発信の拡充を進めます。</li> </ul>
関係機関との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各関係機関との連携強化を図ります。</li> <li>・ 地域資源を活かした商品開発や観光部門と連携したまちづくりへの取り組みを支援します。</li> </ul>
情報発信力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 展示会・イベント等における PR 機会の提供やその他情報発信への取り組みを支援します。</li> </ul>
雇用の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求職者の就労を支援します。</li> <li>・ 企業誘致による雇用機会を創出します。</li> </ul>

## 【目標指標】

指標名	単位	令和元年度 (現状値)	令和7年度 (目標値)	測定(取得)方法 及び設定の考え方
商店街店舗数(弘見地区中心部)	店	54	59	【まちづくり推進課】 資料：地域商業実態調査 現在の店舗数を維持し、新規事業者の増を目指す
地元購買率(最寄品)	%	—	50	【まちづくり推進課】 資料：県民消費動向調査 町内での購買率の上昇を目指す
チャレンジショップの整備	店	—	1	【まちづくり推進課】 利用可能店舗数

## 4 観光・交流



### 【現状・課題】

- ・ 柏島ブーム、キャンプブームから観光入込客は年々増加しています。しかしながら、柏島一極集中の傾向がみられ、大月町全体としての消費につながっていないのが課題です。
- ・ 「大月町」よりも「柏島」の認知度の方が高く、「柏島だけ行って帰る」の短期観光型の観光客が多く、宿泊施設や周遊ルートの少なさが要因の1つとなっています。
- ・ 季節でいえば海水浴シーズンの夏の繁忙時期、体験メニューでいえばマリンアクティビティといったように、夏と海に観光客が偏っており、閑散期のイベントや新たな体験メニューの開発が必要です。
- ・ 本町は、全国にも誇れる豊富な自然資源や食資源を有しているにもかかわらず、地域資源を活かした取り組みや情報発信ができていません。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による「新しい生活様式」や「新しい旅行スタイル」に応じた受入体制が整っていない状況であり、また、その後のインバウンド対応についても同様となっています。

### 【基本方針】

- ・ 観光関連の情報発信を強化し、新たな観光産業の起業を支援します。
- ・ 道の駅ふれあいパーク・大月を観光客の交流拠点とし、周遊ルートや体験メニューを広げ、観光客を短期滞在型から長期滞在型にすることで、町内での消費拡大へつなげ、地域経済の活性化を図ります。
- ・ 持続可能な観光を目指し、観光客の幅を広げます。

## 【主な取り組み】

取り組み (主要施策)	取り組みの内容
観光イベントの開催	・秋冬の閑散期にはイベント自体が少ないため、秋冬でも集客が見込め、交流人口の拡大につながるイベントを開催します。
体験プログラムの強化	・地域資源を活かした体験メニューはマリナクティビティが中心であり、夏には充実したメニューがあることから、秋冬でも体験できるメニューの開発を検討します。
環境整備	・アフターコロナを見据えた受入環境が必要となってくるため、ワーケーションなどに対応した各施設の整備を行います。
インバウンド誘客	・戦略策定をはじめ、受入体制（ガイドブック、ウェブサイト、宿泊施設等）を整備します。

## 【目標指標】

指標名	単位	令和元年度 (現状値)	令和7年度 (目標値)	測定（取得）方法 及び設定の考え方
入込客数（体験）	人	948	1,500	【まちづくり推進課】 体験プログラムを充実させ、体験型観光客の増につなげる
入込客数（イベント）	人	22,066	25,000	【まちづくり推進課】 新規イベントを参入させ、観光客の増につなげる
入込客数（観光施設）	人	26,809	30,000	【まちづくり推進課】 受入体制を整え、長期滞在型観光客の増につなげる
入込客数（道の駅、直販市）	人	195,068	210,000	【まちづくり推進課】 地域資源・食資源を活用し、町内観光客の増につなげる

## 5 雇用対策



### 【現状・課題】

- ・本町の就業者数は、少子高齢化による人口減少とともに、減少傾向となっています。労働力不足が課題の中、まだまだ働ける高齢者が能力や経験を活かし、年齢にかかわらず働くことのできる社会環境が求められます。
- ・厳しい社会経済情勢の中、安定的な雇用を確保し、より良い労働環境を整えるための取り組みが求められます。
- ・若者のニーズに応えることのできる企業が少なく、安定した雇用や雇用機会が不足しています。一方で、仕事の魅力がうまく伝わらず、事業所の減少や後継者不足等につながっている部分もあるため、仕事の魅力が伝わる就業支援が必要です。
- ・事業所が少なく限られた業種しかないため、町内での雇用機会が不足しています。

### 【基本方針】

- ・大月町の未来を担う若者が安心して、納得して働き、その意欲や能力を発揮できる社会の実現を目指します。
- ・高年齢者の意欲や能力がある限り、年齢にかかわらず働ける企業を拡大するため、シルバー人材バンクなどを整備し、地域における高年齢者の多様なニーズに応じた就業機会の確保を図ります。
- ・安定的な雇用機会を確保します。

### 【主な取り組み】

取り組み (主要施策)	取り組みの内容
企業誘致	・サテライトオフィスを含む企業誘致や創業支援による雇用を創出します。
若者が働ける場所	・若者向け就職セミナー等を開催し、若者の就労を支援します。
生涯現役促進	・高齢者に対する情報提供や就労セミナーを開催し、高年齢者の再就職を支援します。
就労機会の拡大	・事業所の求人や内職募集など、求人情報の収集に努めます。
福利厚生充実	・安心して働ける職場環境や休業制度など事業所における福利厚生事業の取り組みを支援します。

## 【目標指標】

指標名	単位	令和元年度 (現状値)	令和7年度 (目標値)	測定(取得)方法 及び設定の考え方
サテライトオフィス誘致 施設の整備	件	—	2	【まちづくり推進課】 登録実績による
雇用につながるセミナー の開催数	回	1	2	【まちづくり推進課】 資料：大月町商工会 経営体制の強化を図り、雇 用の創出へつなげる
公共職業紹介所の求人登 録事業者数	事業者	20	25	【まちづくり推進課】 登録事業者を増やし、求人 情報の充実を図る